

株主の皆様へ
第119期 年次報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

化 学

暮 らし

環 境

Harmonic Chemicals

T/OKA は、暮らし・化学・環境が有機的に結びついたハーモニックケミカルズを追求します。

田岡化学工業株式会社

新中期経営計画の基本方針に沿って収益基盤の強化を図り、 更なる成長へ邁進してまいります。



取締役社長 佐藤 良

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第119期年次報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加基調にも支えられて企業収益はおおむね堅調であり、輸出においては、中国経済の減速に伴う影響が見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。また世界経済は、好調を維持する米国を中心に、全体としては拡大基調が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画の最終年度の取組みとして、掲げた目標を達成すべく、販売価格の適正化、製造合理化、積極的な拡販努力などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、244億57百万円（前連結会計年度比26億13百万円、12.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は25億50百万円（同4億74百万円、22.9%増）、経常利益は25億82百万円（同4億80百万円、22.9%増）となり、PCB処理費用等を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は18億19百万円（同4億56百万円、33.5%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに

将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して1株につき60円とさせていただきました。

これにより、中間配当金（1株につき40円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき100円となっております。

今後の経済見通しにつきましては、米国においては、政府による保護主義的な経済政策の流れは変わらず、また中国との貿易摩擦が激化しており、世界経済に大きな影響を与えかねない状況となっております。欧州経済においては、英国のEU離脱問題、新興国においては、中国の景気減速に加え、中東地域での地政学的リスクの高まりもあり、世界経済の先行きは極めて不透明なものとなっております。日本経済におきましても、海外経済の不透明感を受けて、輸出・設備投資の伸びの鈍化が予想され、本年10月に控える消費税増税の影響とともに、景気の先行きを注視していく必要があると思われま。

このような状況において、当社グループは、2019年度を初年度とする3ヵ年新中期経営計画『ALL TAOKA VISION 2020 + (PLUS)』（ATV2020+）を策定いたしました。この計画は、これまで実行してきました2018年度を最終年度とする3ヵ年中期計画『ATV2020』を「超え、成長を続け、更にステップアップする」ことを目指しております。当社グループは、グローバル経済・社会の変化に柔軟に対応しながら、経営理念に基

づく事業を通じて、快適で豊かな暮らしの実現に貢献することを普遍の使命とし、おおよそ5年後の中長期的な事業規模の目標を連結売上高350億円に置いて、収益基盤の強化を図り、更なる成長へ邁進してまいります。

本中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

- ①安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- ②事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進
- ③研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品事業化率の向上
- ④主力製品の生産能力増強・既存機働工場の更なる生産性向上による供給能力最大化および受託品取込みと委託を含む協業の拡大
- ⑤売上高営業利益率9%以上の継続的達成と投下資本利益率（ROIC）10%以上を目指した事業価値の向上

これらの基本方針に沿って、当社グループの更なる発展を図るべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

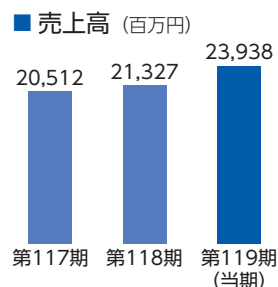
取締役社長 佐藤 良

化学工業セグメント

売上高 239億38百万円



当セグメントの売上高は、239億38百万円となり、前連結会計年度に比べ26億11百万円の増収となりました。



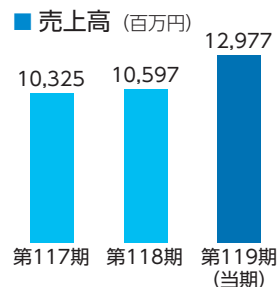
精密化学品部門

医薬中間体、農薬中間体、電子材料、樹脂原料、合成染料

売上高 129億77百万円



医薬中間体の需要の回復や農薬中間体の数量増加に加え、前連結会計年度に完成した多目的工場が樹脂原料の出荷に通りで寄与したことにより、売上高は129億77百万円となり、前連結会計年度に比べ23億79百万円の増収（前連結会計年度比22.5%増）となりました。



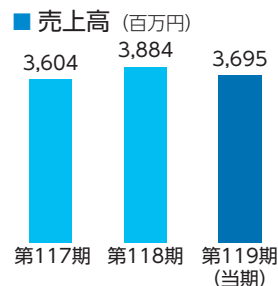
機能材部門

接着剤、ゴム薬品

売上高 36億95百万円



瞬間接着剤やゴム薬品は輸出が減少したことから、売上高は36億95百万円となり、前連結会計年度に比べ1億88百万円の減収（同4.9%減）となりました。



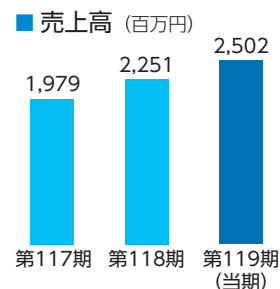
機能樹脂部門

加工樹脂、ワニス

売上高 25億2百万円



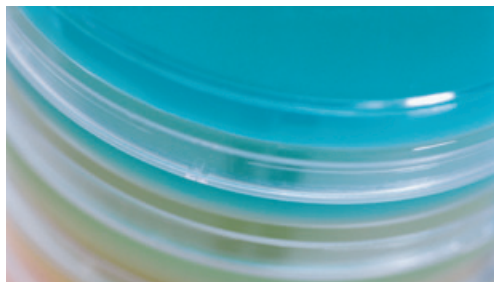
加工樹脂は若干の減少に踏みとどまる一方で、当連結会計年度に機能樹脂生産設備が完成しワニスの出荷数量が増加したため、売上高は25億2百万円となり、前連結会計年度に比べ2億50百万円の増収（同11.1%増）となりました。



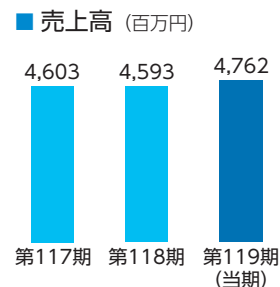
化成品部門

可塑剤、その他工業薬品

売上高 47億62百万円



可塑剤の原料価格上昇等による販売価格改定や、その他化成品の出荷数量が増加していることから、売上高は47億62百万円となり、前連結会計年度に比べ1億69百万円の増収（同3.7%増）となりました。

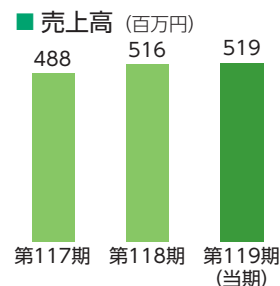


その他 各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等

売上高 5億19百万円



化学分析受託事業は、石綿分析は減少となったものの、産業廃棄物分析や排水分析の増加により、売上高は5億19百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円の増収（同0.5%増）となりました。



前中期経営計画 2016～2018年度 『ATV 2020』の総括

(ALL TAOKA VISION 2020～ADVANCE TO VISION 2020)

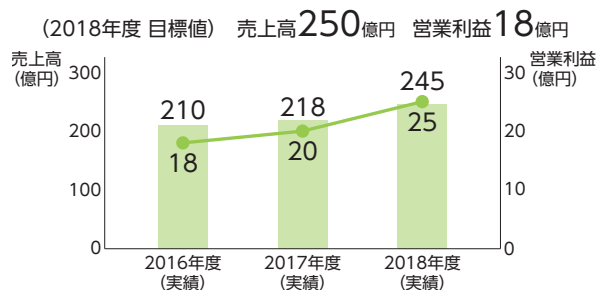
『ALL TAOKA VISION 2020』で目指した姿

当社グループは、ハーモニックケミカルズをグローバルに展開し、快適で豊かな暮らしの実現に貢献することを会社の使命とし、2020年に目指すべき姿として「ALL TAOKA VISION 2020」を2016年度に設定いたしました。

連結売上高300億円を中長期の到達目標としたこのビジョン達成のため、3か年の中期経営計画において5項目の経営方針に沿って目標を定め、その実現に取り組んでまいりました。

実績

1. 売上高および営業利益



その結果、この計画の最終年度である2018年度の売上高は250億円の目標にわずかに届きませんでした。営業利益は目標を上回り、過去最高を更新いたしました。

中期経営計画全体としましても、おおむね達成することができ、企業価値は着実に向上しているものと考えております。

2. 中期経営計画の達成状況

前中期経営方針

- 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- 事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進
- 研究開発の総合力強化
 - ・独自製品の継続的開発上市
 - ・新製品化率の向上
- 主力製品の生産能力増強、供給体制構築と生産性向上
- 売上高営業利益率5.5%以上の継続的達成
自己資本当期純利益率ROE10%以上の達成

2018年度実績 (前中期最終年度)

- (進展するも課題)
海外事業比率は横這い
- (達成)
新製品化率20%超を達成
- (達成)
淀川工場 樹脂原料増産
播磨工場 新多目的工場フル操業
播磨工場 機能樹脂生産設備の増強完成・稼働開始
- (達成)
売上高営業利益率10.4%
自己資本当期純利益率ROE17.1%

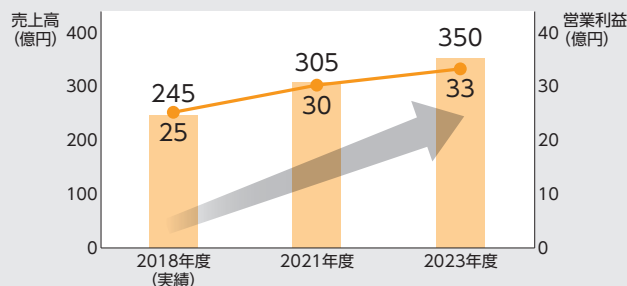
新中期経営計画 2019～2021年度 『ATV 2020+ (PLUS)』

(ALL TAOKA VISION 2020+～ACTION FOR TARGETS OF VISION 2020+)

当社グループは、2023年の目指すべき姿として連結売上高350億円をターゲットとした、新中期ビジョン「ALL TAOKA VISION 2020+ (PLUS)」を策定いたしました。+ (PLUS) は前中期ビジョンを「超える、続ける、伸びる」を意味し、全社がステップアップすることを示しております。

この中期ビジョンの実現に向けた3カ年の新中期経営計画においては具体的な数値目標を定め、グローバルに事業を展開していく企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しグループ一丸となって取り組んでまいります。

中期業績目標

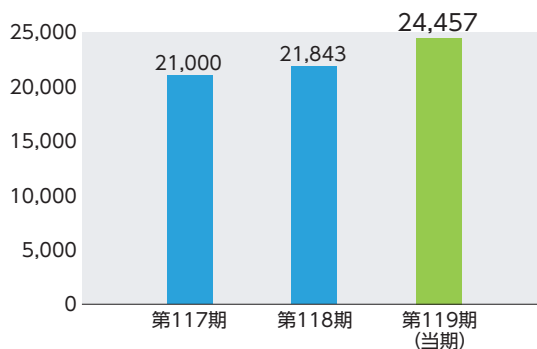


中期経営方針

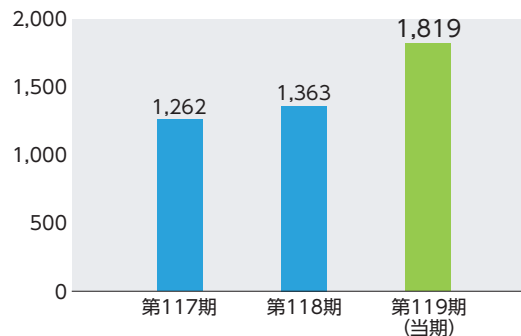
1. 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
2. 事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進
3. 研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品事業化率の向上
4. 主力製品の生産能力増強・既存機動工場の更なる生産性向上による供給能力最大化および受託品取込みと委託を含む協業の拡大
5. 売上高営業利益率9%以上の継続的達成と投下資本利益率 (ROIC) 10%以上を目指した事業価値の向上



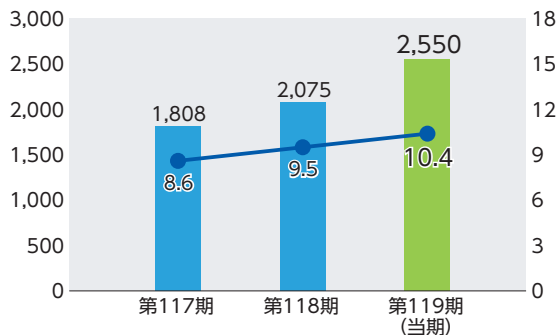
■ 売上高 (百万円)



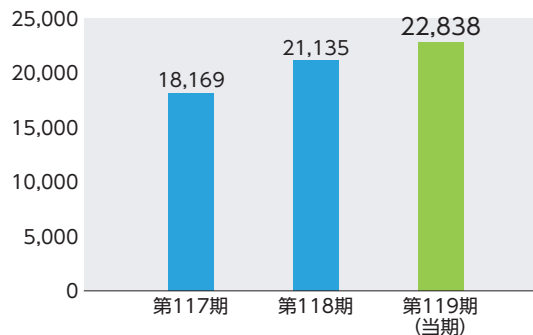
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



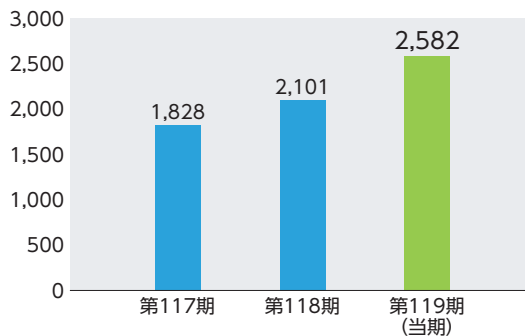
■ 営業利益 (百万円) ● 営業利益率 (%)



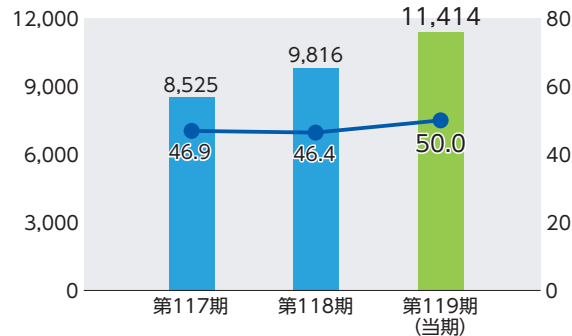
■ 総資産 (百万円)



■ 経常利益 (百万円)



■ 自己資本 (百万円) ● 自己資本比率 (%)



□ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,768	12,377
固定資産	10,367	10,461
有形固定資産	9,287	9,230
無形固定資産	38	38
投資その他の資産	1,041	1,191
資産合計	21,135	22,838
(負債の部)		
流動負債	7,529	7,864
固定負債	3,789	3,560
負債合計	11,319	11,424
(純資産の部)		
株主資本	9,765	11,353
その他の包括利益累計額	50	60
純資産合計	9,816	11,414
負債・純資産合計	21,135	22,838

□ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	21,843	24,457
売上原価	16,842	18,849
売上総利益	5,001	5,608
販売費及び一般管理費	2,925	3,058
営業利益	2,075	2,550
営業外収益	43	46
営業外費用	17	14
経常利益	2,101	2,582
特別損失	154	64
税金等調整前当期純利益	1,947	2,517
法人税等	583	697
親会社株主に帰属する当期純利益	1,363	1,819

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」に含めておりました「繰延税金資産」1億73百万円は、「投資その他の資産」10億41百万円に含めて表示しております。

! ポイント解説

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加し、228億38百万円となりました。これは主として、好調なキャッシュ・フローにより現金及び預金が増加したことや、たな卸資産ならびに繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、114億24百万円となりました。これは主として、長短借入債務の減少を支払手形及び買掛金や未払金の増加などが上回ったことによるものです。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加し、114億14百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことによるものです。

□ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,069	3,588
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,550	△ 1,301
財務活動による キャッシュ・フロー	605	△ 1,404
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	△ 1
現金及び現金同等物の 増減額	121	882
現金及び現金同等物の 期首残高	316	438
現金及び現金同等物の 期末残高	438	1,320

株式の状況

発行可能株式総数	4,800千株
発行済株式の総数	2,888千株
株主数	1,170名

大株主

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	1,449千株	50.56%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	238	8.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	98	3.44
MSIP CLIENT SECURITIES	81	2.84
INTERACTIVE BROKERS LLC	37	1.31
田岡従業員持株会	33	1.17
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	25	0.90
田中洋二	24	0.84
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	22	0.79
増谷行紀	22	0.77

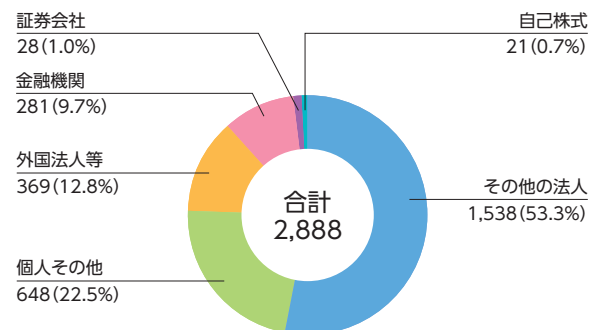
(注) 持株比率は自己株式(21,312株)を控除して計算しております。

連結子会社

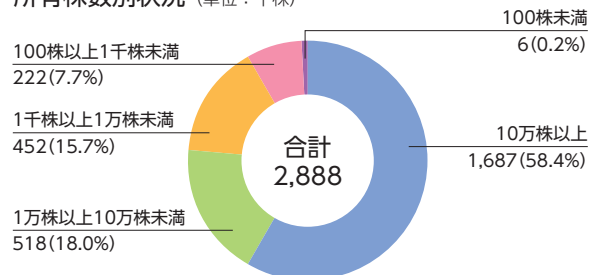
	会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
国内	株式会社田岡化学 分析センター	大阪市淀川区	百万円 30	% 100	各種環境分析等
海外	タオカケミカル インドプライベート リミテッド	インド・ チェンナイ市	百万インドルピー 80	% 100	瞬間接着剤の製造・販売

株式の分布状況

所有者別状況 (単位: 千株)



所有株数別状況 (単位: 千株)



□ 会社の概要 (2019年3月31日現在)

商 号 田岡化学工業株式会社
 設 立 1934年10月29日
 資 本 金 1,572百万円
 事 業 所 <本 社>
 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
 <営業所>
 営業本部 (大阪市淀川区)
 営業本部東京支店 (東京都中央区)
 <工 場>
 淀川工場 (大阪市淀川区)
 播磨工場
 播磨地区 (兵庫県加古郡播磨町)
 愛媛地区 (愛媛県新居浜市)

従 業 員 数 341名

□ 役 員 (2019年6月25日現在)

代表取締役 社長	佐 藤	良
専 務 取 締 役	日 置	毅
専 務 取 締 役	数 村	秀 樹
専 務 取 締 役	山 下	雅 也
専 務 取 締 役	田 岡	信 夫
取 締 役	池 添	肇
取 締 役	岩 崎	明
取締役 (監査等委員)	橋 本	正 司
社外取締役 (監査等委員)	川 崎	全 司
社外取締役 (監査等委員)	小 西	弘 之
社外取締役 (監査等委員)	稲 山	秀 彰

Information

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
<http://www.taoka-chem.co.jp>



本 社

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(WEBサイト)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、株主名簿管理人にご照会ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)に開示しております。

上 場 証 券 取 引 所 株式会社東京証券取引所

証 券 コ ー ド 4113

株式に関するマイナンバーお届出のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書	・ 配当金に関する支払調書 ・ 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書
--------	-------------------------------------------------

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
上記に記載の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

田岡化学工業株式会社

〒532-0006

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

TEL 06-6394-1221 FAX 06-6394-7599

<http://www.taoka-chem.co.jp>

